

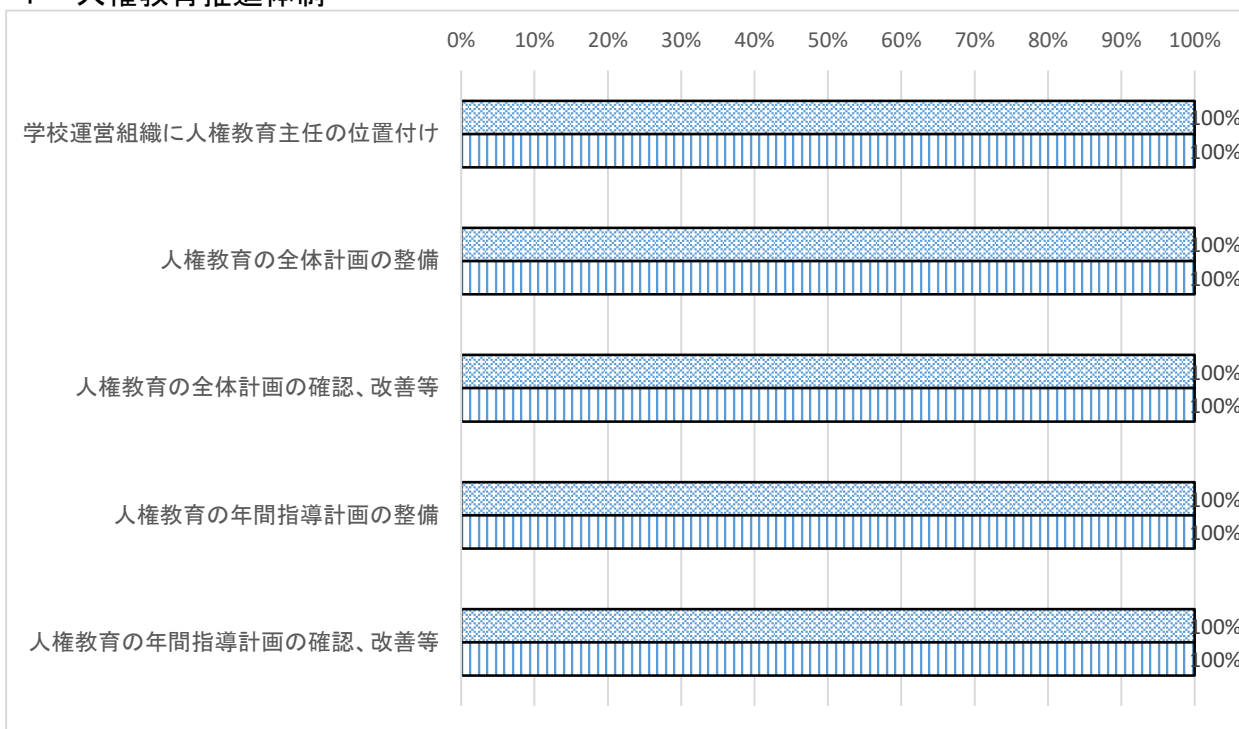
令和7年度 学校人権教育推進状況調査の結果（小学校）

（公立小学校 295校のうち義務教育学校4校）

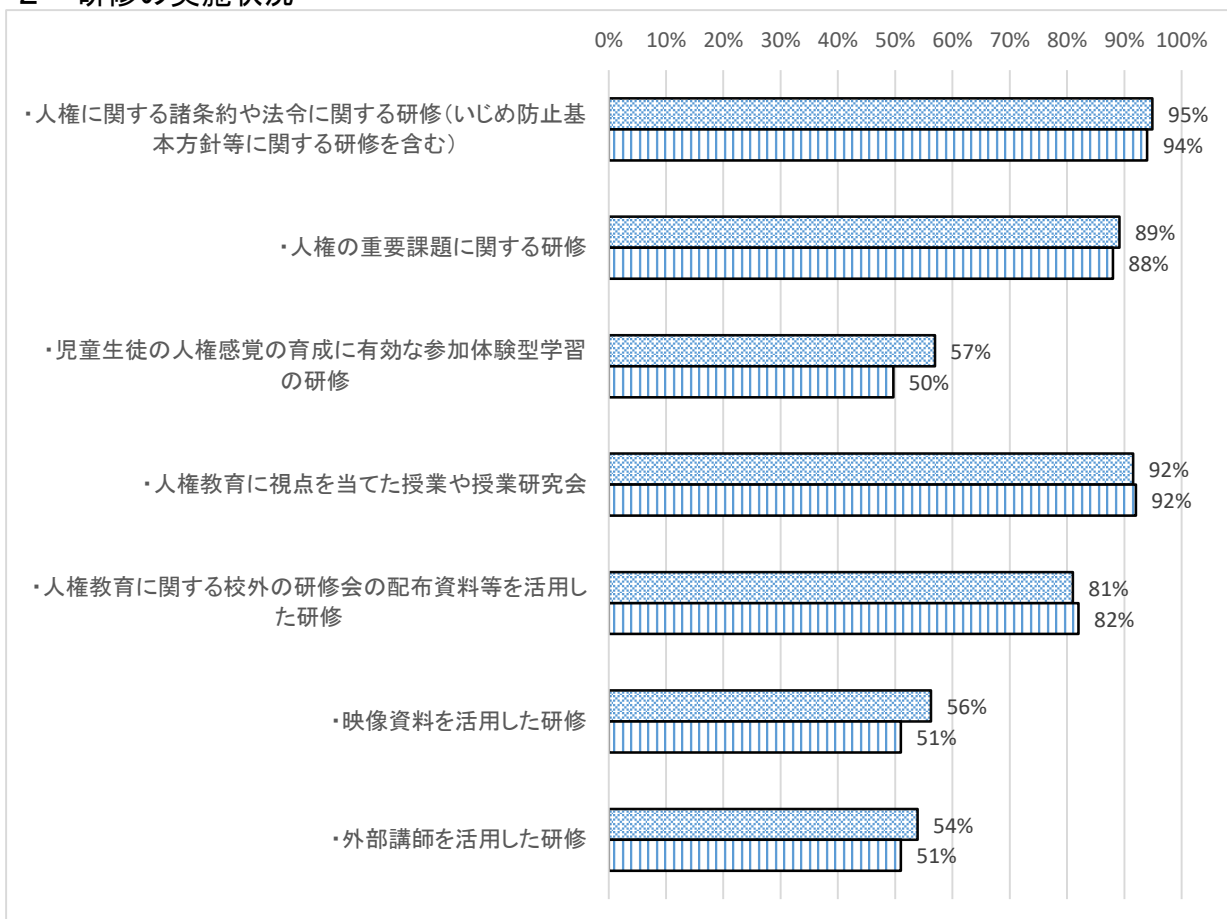
令和8年2月調査

上段…R7 下段…R6

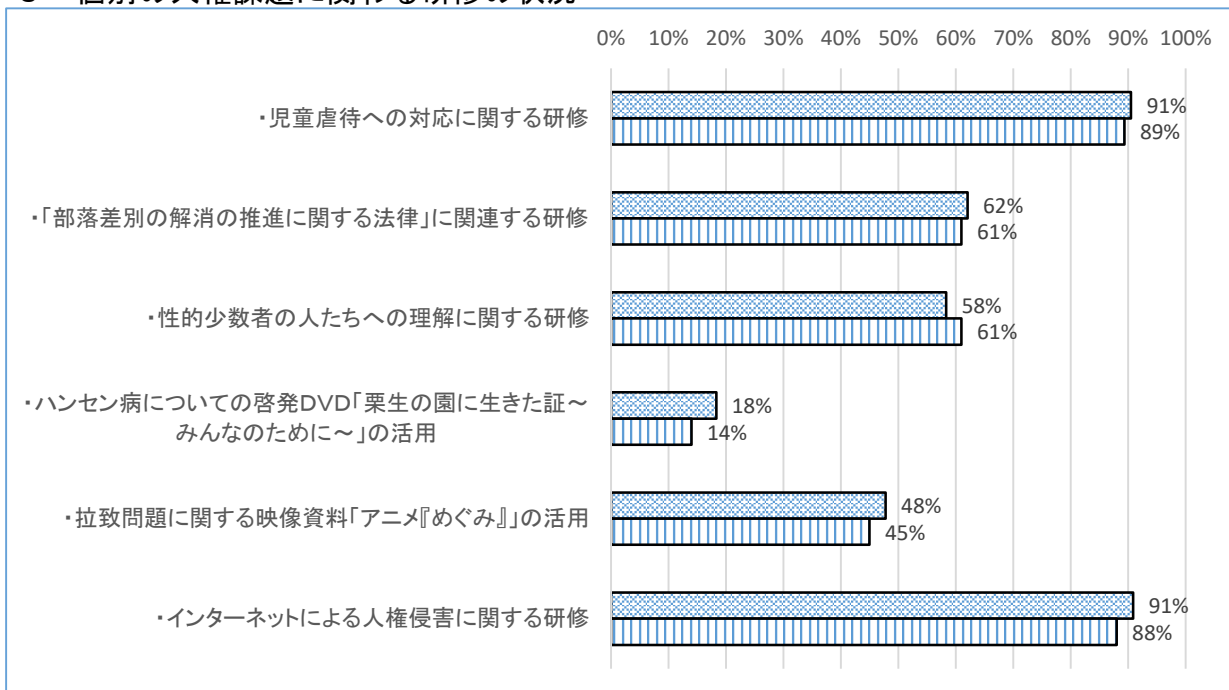
1 人権教育推進体制



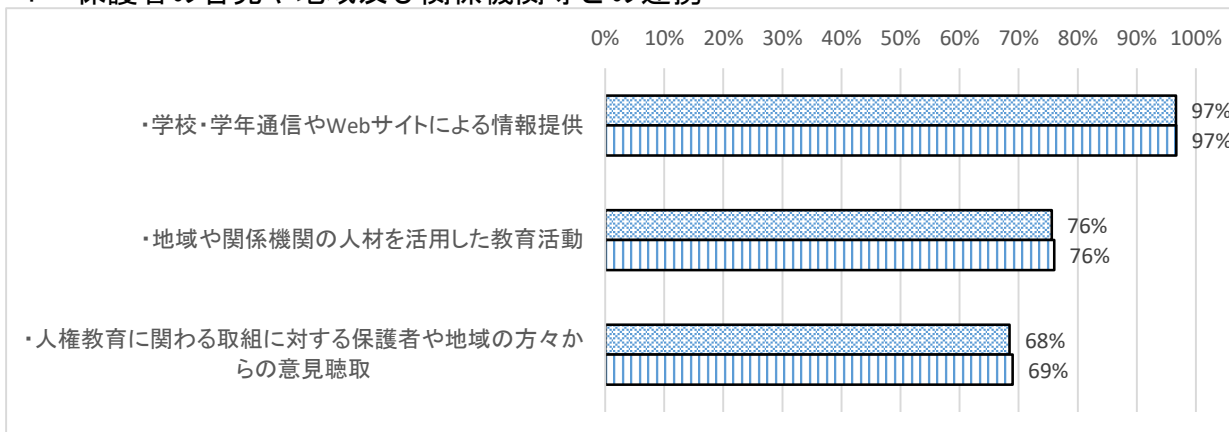
2 研修の実施状況



3 個別の人権課題に関わる研修の状況



4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、およびPDCAサイクルによる見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」、「人権の重要課題」、「授業や授業研究会」に関する研修を実施した学校の割合が高い。また、「児童生徒の人権感覚の育成に有効な参加体験型学習」、「映像資料を活用した研修」、「外部講師を活用した研修」を実施した学校の割合が昨年度に比べて実施率が向上しており、研修の形態が多様化している。
- 個別の人権課題に関わる研修については、「児童虐待」「インターネットによる人権侵害」に関する研修を実施した学校の割合が高く、喫緊の課題への意識が浸透してきている。
- ほぼ全ての学校で保護者に対する人権教育の情報提供が行われている。

【課題】

- 研修の実施状況や個別の人権課題に関わる研修の状況は、学校によって差が見られる。
- 「ハンセン病についての啓発DVD」や拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」を活用した研修について、人権教育の全体計画及び年間指導計画の中に計画的・効率的に位置づける必要がある。
- 保護者への情報提供は高い水準で維持されているが、さらに一歩進め、学校評価等を通じて広く意見を聴取するなど、地域や関係機関と連携した人権教育を推進していく必要がある。

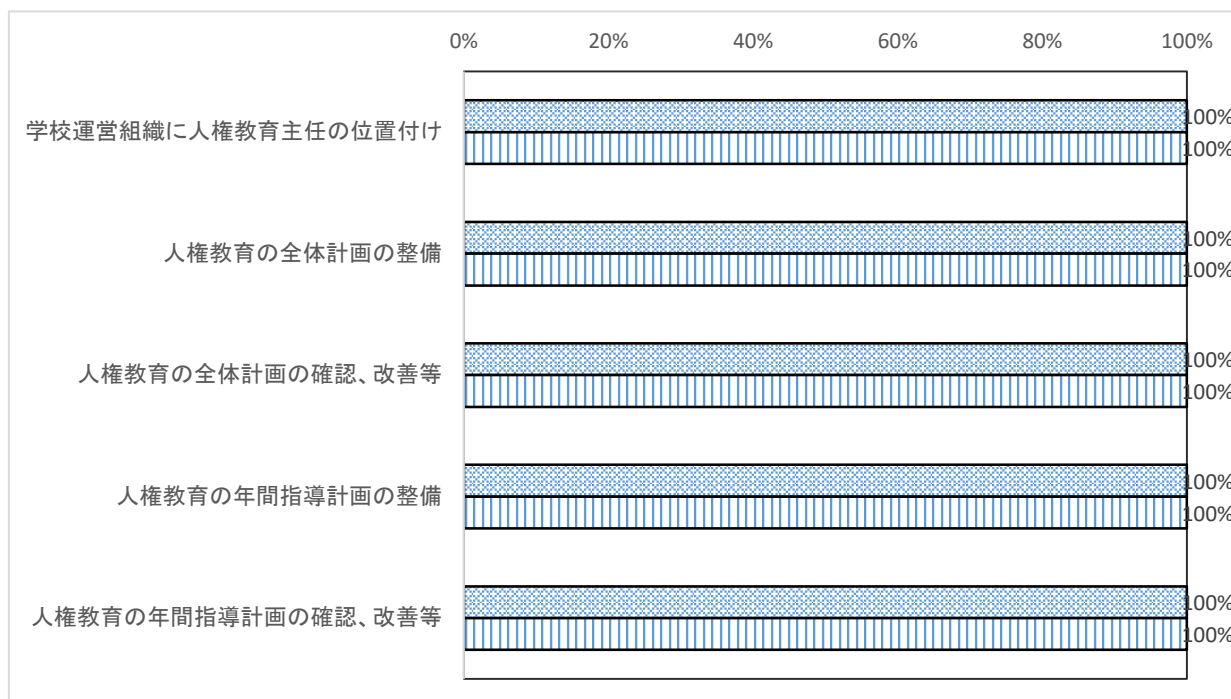
令和7年度 学校人権教育推進状況調査の結果（中学校等）

（公立中学校150校 うち中等教育学校2校）

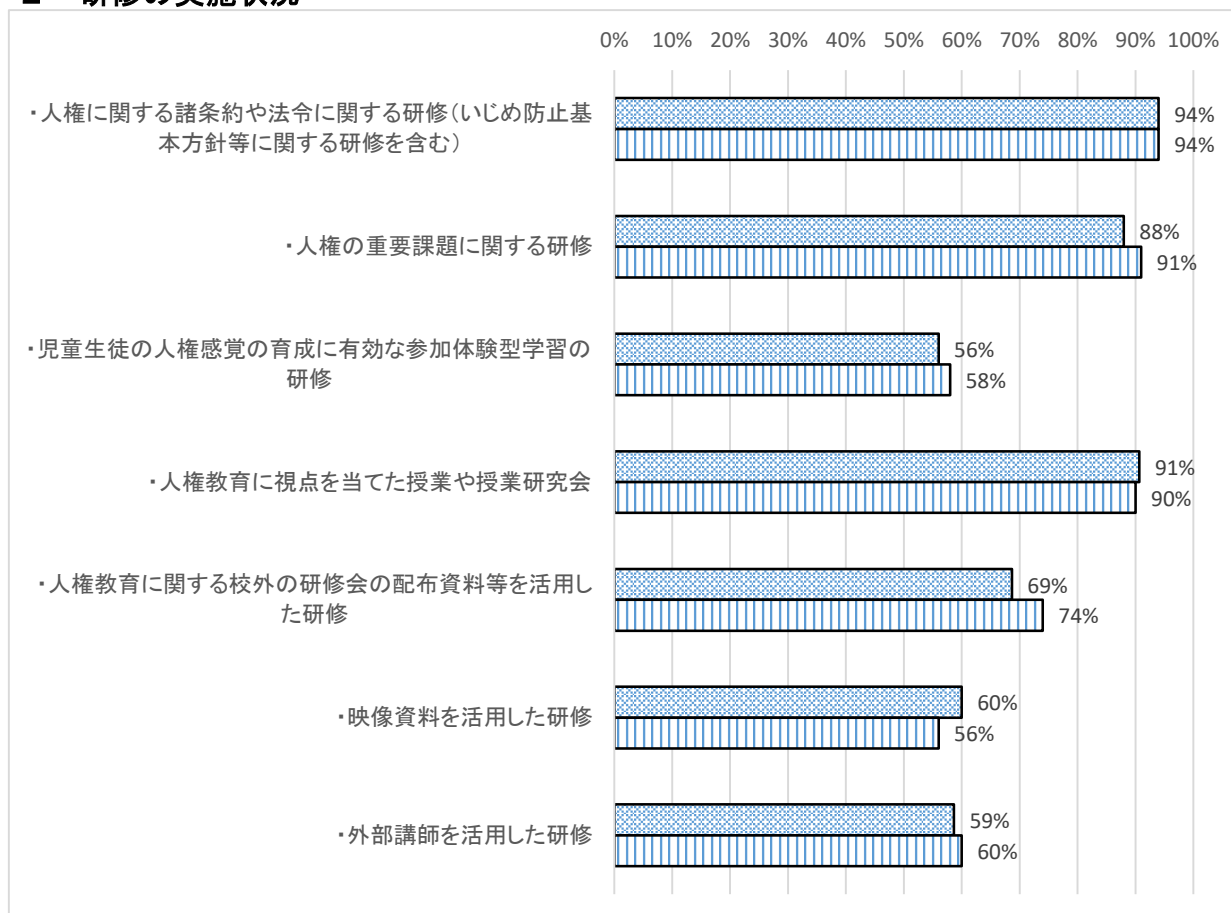
令和8年2月調査

上段…R7 下段…R6

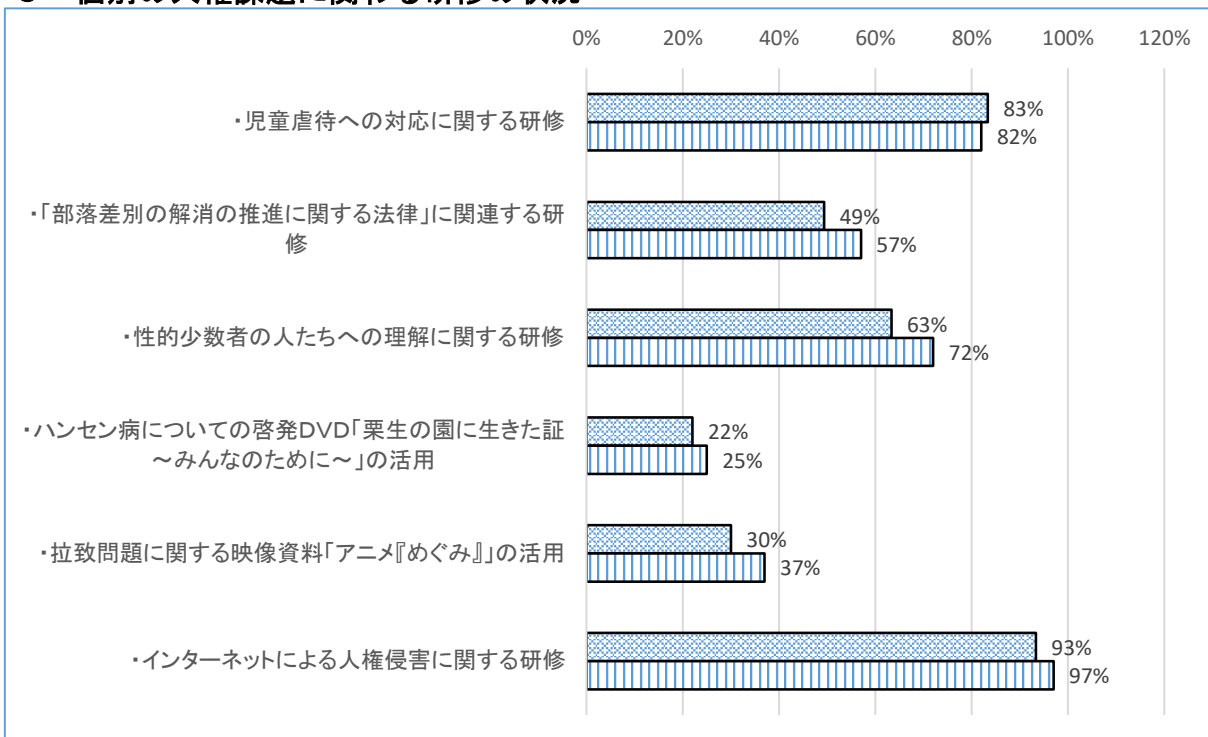
1 人権教育推進体制



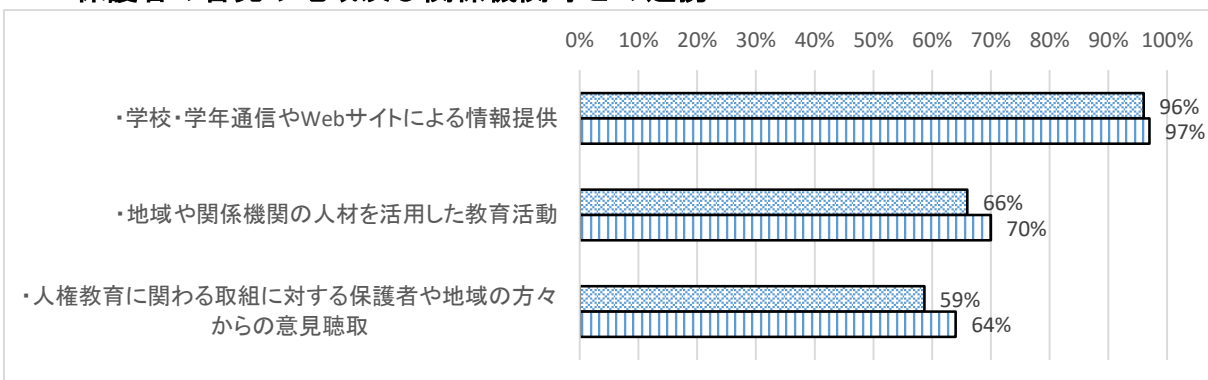
2 研修の実施状況



3 個別の人権課題に関わる研修の状況



4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



【成果】

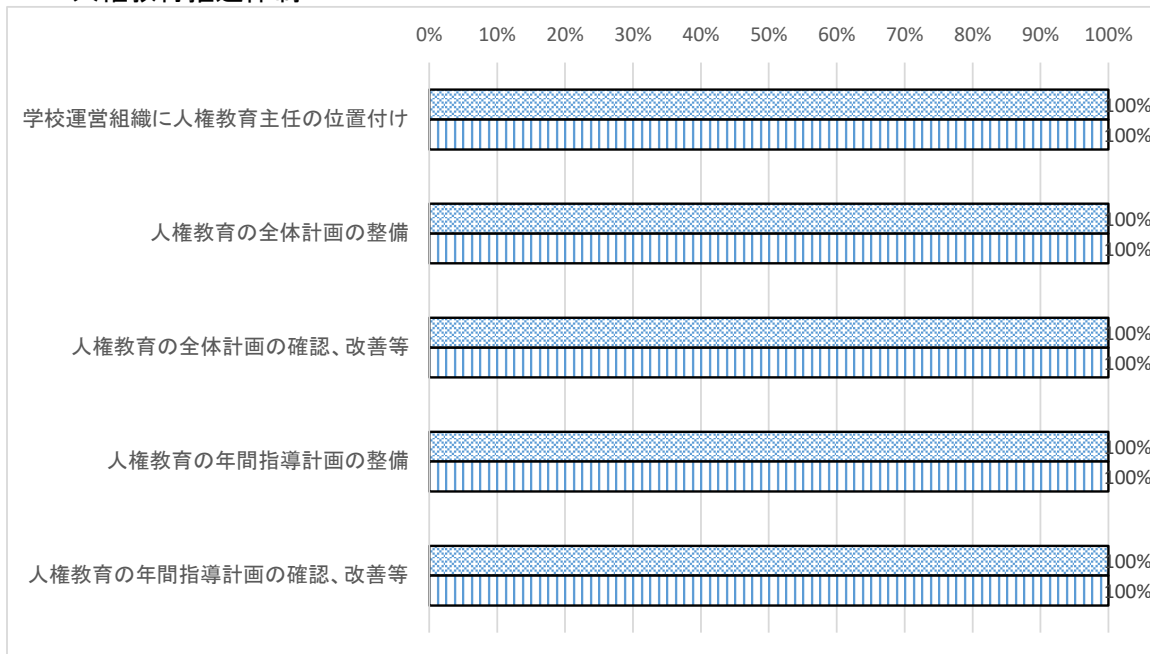
- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、およびPDCAサイクルによる見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」、「人権の重要課題」に関する研修や、「授業や授業研究会」を実施した学校の割合が高い。
- 個別の人権課題に関わる研修については、「児童虐待」「インターネットによる人権侵害」に関する研修を実施した学校の割合が高く、喫緊の課題への意識が浸透してきている。
- 保護者の啓発等については、ほぼ全ての学校で情報提供を行っている。

【課題】

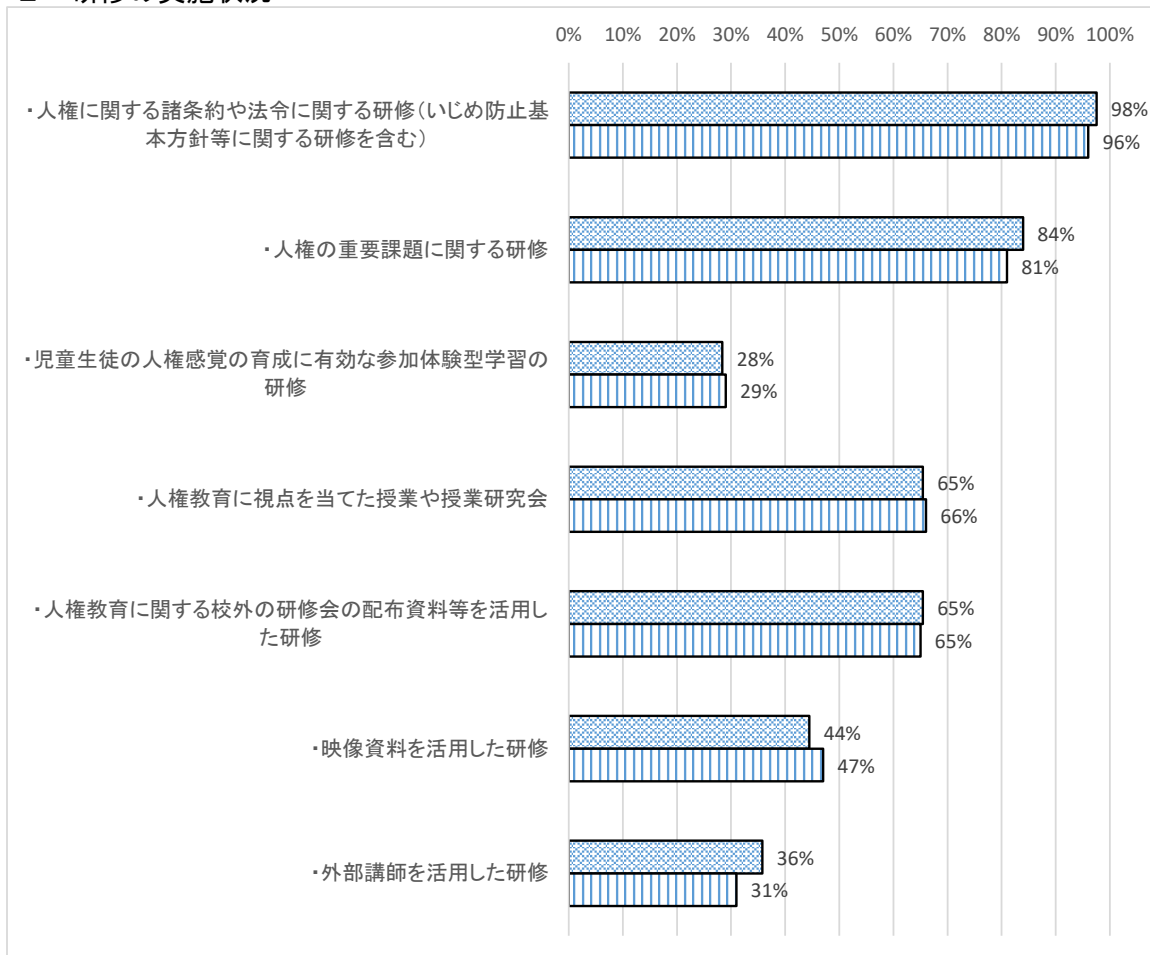
- 研修の実施状況や個別の人権課題に関わる研修の状況は、学校によって差が見られる。
- 「部落差別の解消の推進に関する法律」に関する研修、性的少数者の人たちへの理解に関する研修を行った学校の割合が昨年度に比べて低くなっていることから、各学校の実態等に応じた計画的な校内研修の工夫が必要である。また、ハンセン病についての啓発DVDや拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」を活用した研修について、人権教育の全体計画及び年間指導計画の中に計画的・効率的に位置づける必要がある。
- 「地域や関係機関の人材活用」や「保護者・地域からの意見聴取」が、昨年度よりも減少している。情報提供（高水準を維持）という一方通行の取組から一歩進め、学校評価等を活用して地域とともに歩む体制を推進する必要がある。

令和 7 年度 学校人権教育推進状況調査の結果（高等学校等）
 （公立高等学校 81 校※定時制・通信制も 1 校として計算）
 令和 8 年 2 月調査
 上段…R7 下段…R6

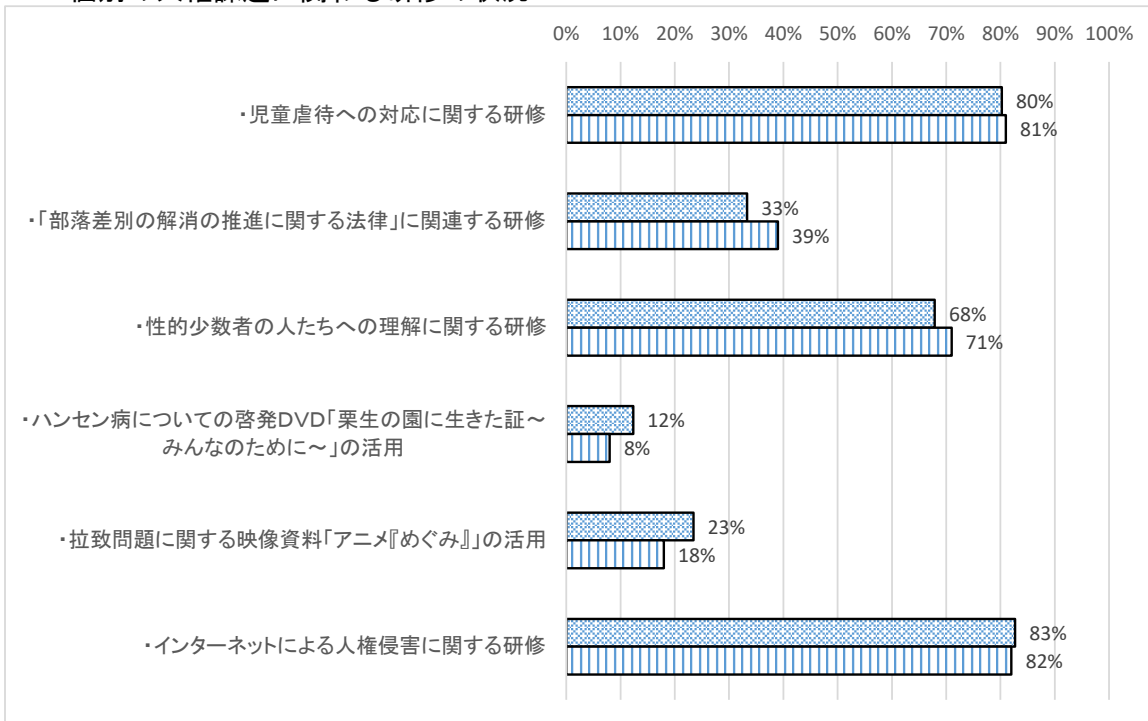
1 人権教育推進体制



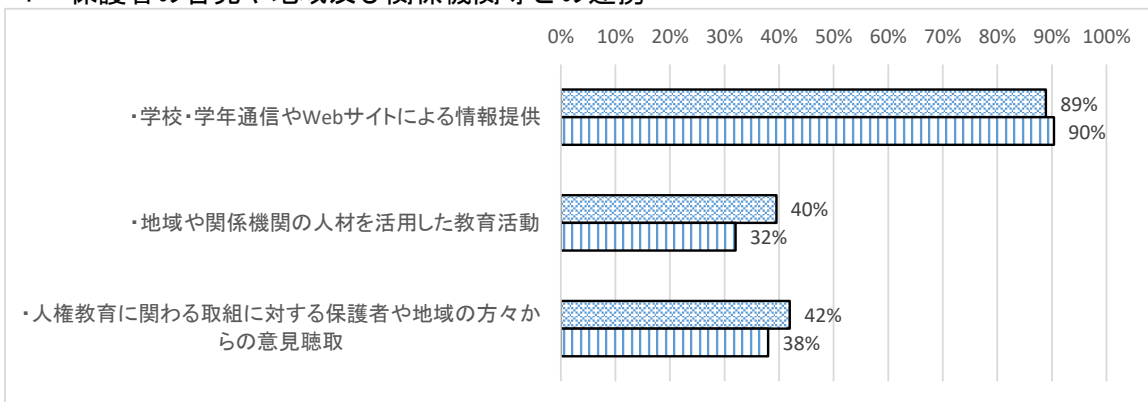
2 研修の実施状況



3 個別の人権課題に関わる研修の状況



4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、およびPDCAサイクルによる見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」や「人権重要課題」に関する研修を実施した学校の割合が高く、学校現場における法規範の意識が浸透している。「外部講師を活用した研修」の数値自体は低く見えるが、昨年度から着実に上昇している。専門的な知見を積極的に取り入れようとする姿勢が見て取れる。
- 個別の人権課題に関わる研修については、「児童虐待への対応」「インターネットによる人権侵害」に関する研修が重点的に行われており、生徒の安全を守るための体制構築が進んでいる。

【課題】

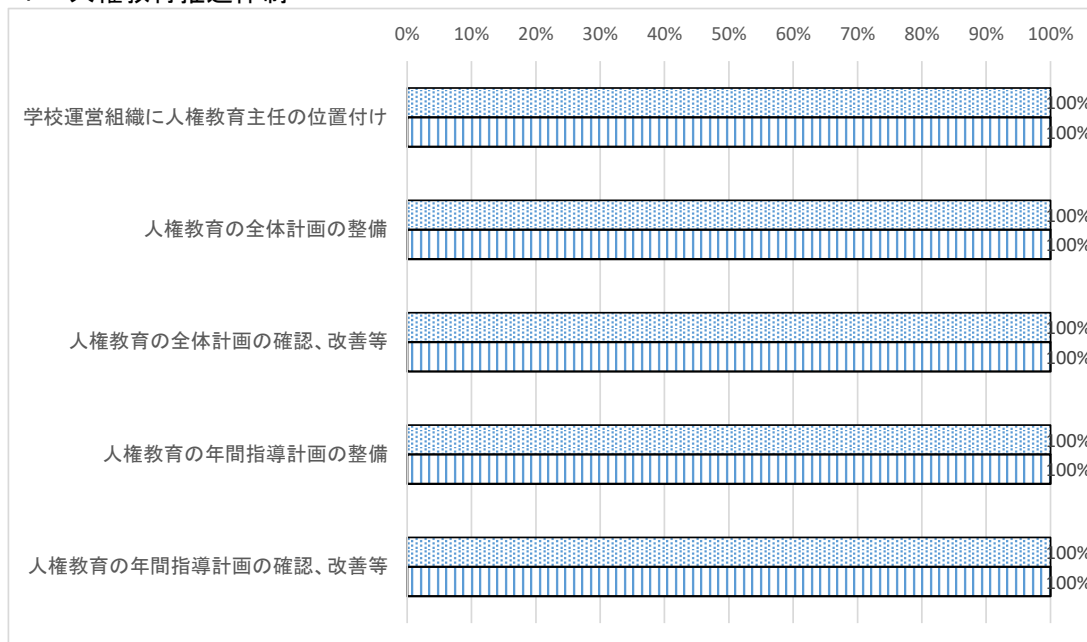
- 研修の実施状況や個別の人権課題に関わる研修の状況は、学校によって差が見られる。
- ハンセン病についての啓発DVDを活用した研修、拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」を活用依然として低い水準にある。また、「部落差別の解消の推進に関する法律」に関連する研修も昨年度より減少しており、歴史的背景を含む重要課題について計画的に学ぶ機会を確保する必要がある。
- 「地域や関係機関の人材活用」や「保護者・地域からの意見聴取」は、増加はしているものの半数以下となっている。情報提供（高水準を維持）という一方通行の取組から一歩進め、学校評価等を活用して地域とともに歩む体制を推進する必要がある。

令和7年度 学校人権教育推進状況調査の結果（特別支援学校）

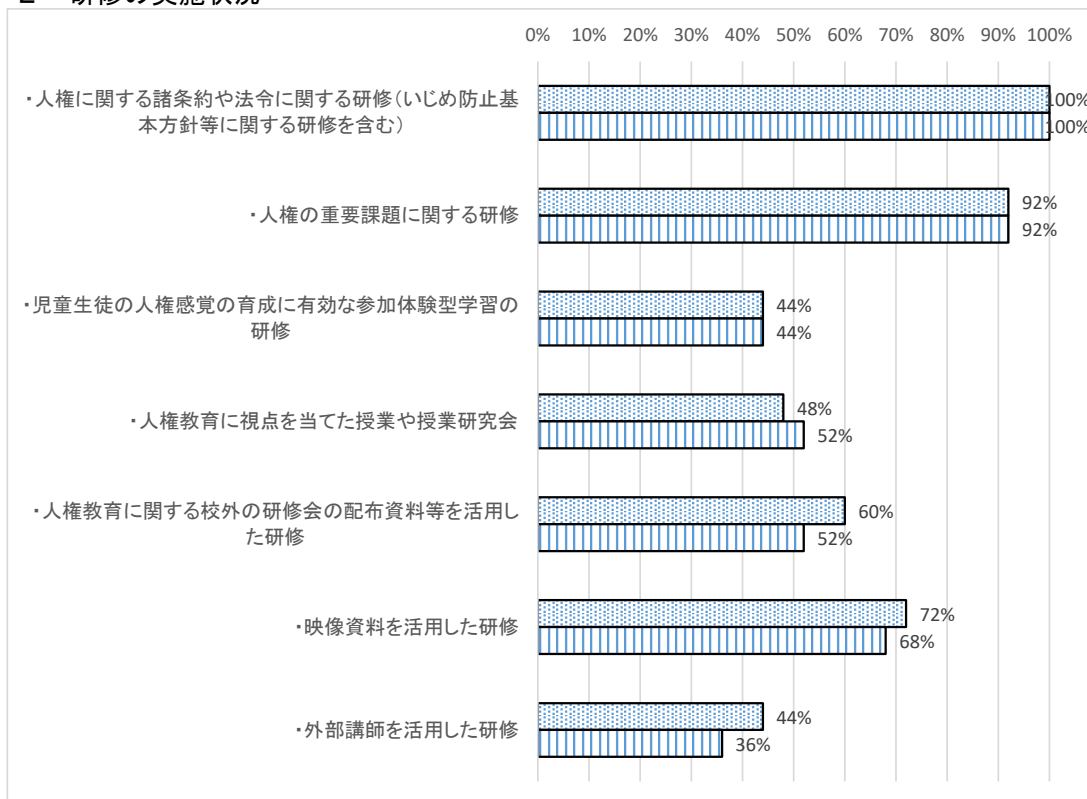
（県立特別支援学校 23校 市立特別支援学校 2校） 令和8年2月調査

上段…R7 下段…R6

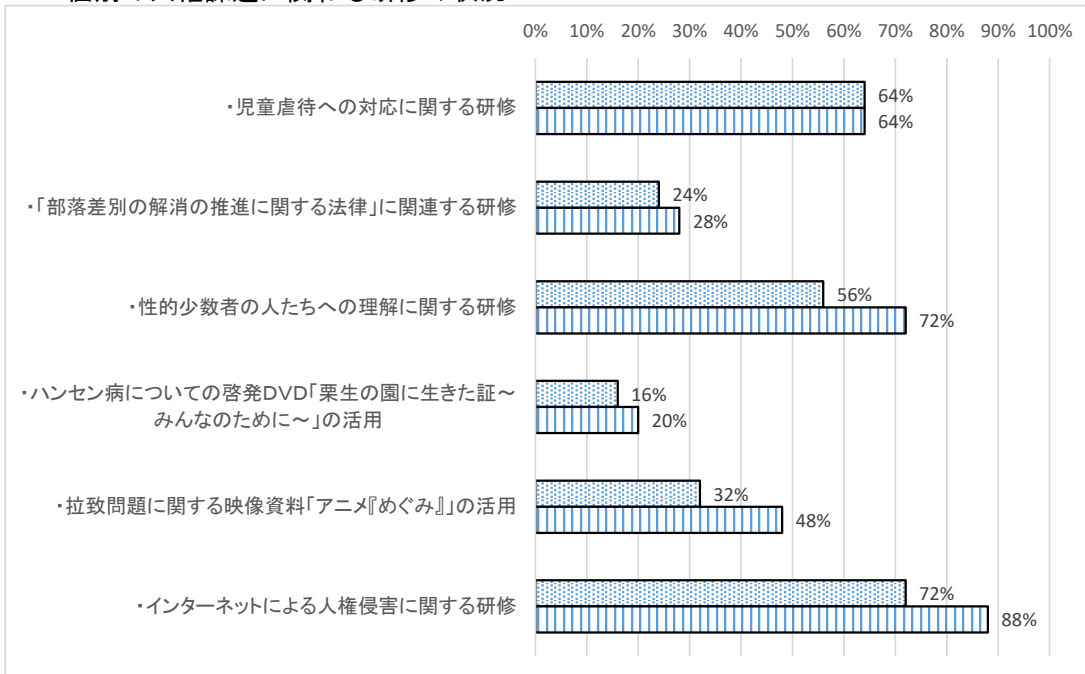
1 人権教育推進体制



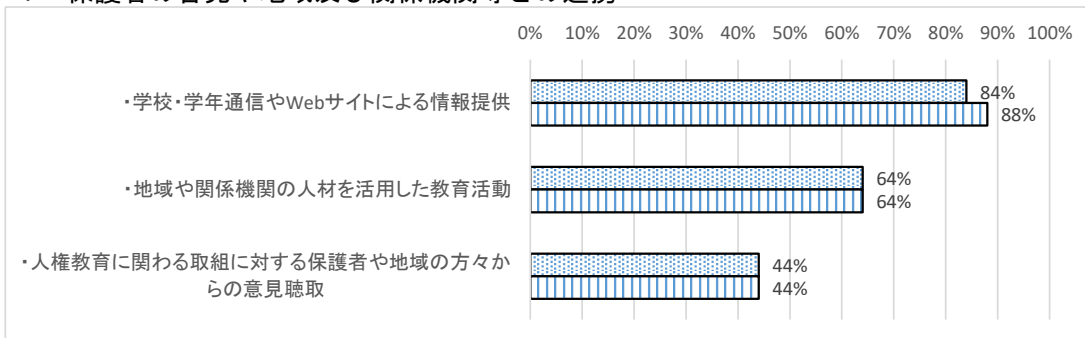
2 研修の実施状況



3 個別の人権課題に関わる研修の状況



4 保護者の啓発や地域及び関係機関等との連携



【成果】

- 全ての学校で、人権教育主任の位置付けが定着するとともに、全体計画や年間指導計画の整備、およびPDCAサイクルによる見直しや改善が進んでいる。
- 教職員の研修については、「諸条約や法令等」に関する研修を全ての学校で実施している。「人権重要課題」に関する研修を実施した学校の割合が高い。また、個別課題では「児童虐待」や「インターネットによる人権侵害」に関する研修が高い割合で実施されており、児童生徒を守るための体制が整えられている。
- 校外の研修会の配布資料を活用した研修の割合が高くなっていることから研修方法の工夫がみられる。

【課題】

- 個別の人権課題に関わる研修について、全体的に取組状況が昨年度に比べ低くなっている。今後は、研修内容や方法の工夫、校内研修等への位置付けの明確化を図り、計画的かつ継続的な取組となるよう改善を進める必要がある。
- 「部落差別の解消に関する法律」に関連する研修、拉致問題に関する映像資料「アニメ『めぐみ』」の活用、ハンセン病についての啓発DVDを活用した研修については、低い水準にあり、これらの課題を、特別支援教育の特性や児童生徒の発達段階に合わせてどのように伝えるか、計画的な検討が必要である。
- 保護者への情報提供はと高水準を維持しているが、「地域や関係機関の人材活用」や「保護者・地域からの意見聴取」は半数程度で変化が見られない。地域社会と切り離されない人権教育を目指し、外部の声を積極的に取り入れる等の仕組みづくりが必要である。